

「緊急事態宣言」発令直前に聞いた 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査 (前編)

第一生命ホールディングス株式会社(社長 稲垣 精二)のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所(社長 丸野 孝一)では、男女1,000人を対象に行った「新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」から新型コロナウイルス感染拡大が進む中での生活者の実態と意識について分析しました。今回は、その結果の速報(前編)です。

《調査結果のポイント》

新型コロナウイルスへの感染に関する不安(P. 2)

「感染すること」は87%、「十分な治療を受けられないかもしれないこと」は81%、「検査をしてもらえないこと」は75%が不安。

誰かにうつすリスク・重症化リスクに対する意識(P. 3)

自分が感染したら「誰かにうつすかもしれない」と思う人は85%、「重症化するかもしれない」と思う人は56%。

三密回避などの感染拡大予防策(P. 4)

6割以上が“三密”を回避。9割近くが不要不急の外出を自粛。

感染拡大の影響に対する不安(P. 5)

約8割が「食品や日用品が手に入らなくなること」「人やモノの移動制限」に不安。家計悪化や収入減、感染による差別やトラブルへの懸念も。

新型コロナウイルスに関する情報収集と情報源(P. 6)

7割以上が積極的に情報収集、その主要な情報源は「テレビのニュース」。一次情報よりも二次情報からの情報収集が主流。

感染拡大による働き方の変化(P. 7)

働く人の約5割が自分の仕事や働き方に影響を受けている。

感染拡大による仕事・働く意識の変化(P. 8)

「仕事のストレスが増えた」約3割、「仕事がかどらなかつた」約2割。

感染拡大による今後の働き方の変化(P. 9)

「自分の仕事や勤め先の将来像が描けない」が38%。
自分の仕事の将来不安を感じている人が目立っている。

参考資料(P. 10)

<お問い合わせ先>

(株)第一生命経済研究所 調査研究本部

ライフデザイン研究部 広報担当

E-mail: koho@dlri.jp

※お問い合わせはメールでお願い致します。

【URL】<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>

《背景》

世界中に甚大な被害をもたらしている新型コロナウイルスですが、日本国内における感染拡大を受けて、わが国の人々の生活や意識にもさまざまな変化が生じています。

そこで、第一生命経済研究所では、今回の新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、人々の生活や意識にはどのような変化が生じているのかを探るための緊急アンケート調査を実施しました。全国の20～69歳の男女1,000名を対象に行った今回の調査からは、不安の広がりとともに、働き方や消費、健康、コミュニケーションなどの面でも、さまざまな変化が生じていることが明らかになりました。本リリースではこの調査の速報結果（前編）についてお伝えします。後編の内容は以下の通りです。

なお、この調査は、4月7日に政府が緊急事態宣言を発令する直前に行われました。国内における新型コロナウイルスの感染拡大の経緯、および本調査実施日までの新型コロナウイルス感染症の発生動向等については、巻末に参考資料として掲載しています。

《調査概要》

- 調査名：新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査
- 調査対象：全国の20～69歳の男女1,000名
- 調査時期：2020年4月3日（金）～4日（土）
- 調査方法：インターネット調査（株式会社クロス・マーケティング）

《後編の内容》 http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/news2004_02.pdf

感染拡大による生活時間・コミュニケーションの変化

「自宅で過ごす時間」は6割弱、「同居家族と一緒に過ごす時間」は半数弱が増加。
「友人・知人と一緒に過ごす時間」は4割弱が減少。

感染拡大によるメディア接触の変化

4割以上の人で増えた「テレビやインターネットを見ること」。
約2割がネットショッピング・SNS・ゲームの利用が増加と回答。

感染拡大による運動習慣・食生活の変化

自宅外での運動機会は減少。
外食は減少し、自宅での食事が増加。飲酒機会も減少。

感染拡大による心身の健康面の意識変化

運動不足を感じる人が過半数。
「時間的ゆとり」は増えても「ストレス」は増加。「情報を見るのが嫌になった」人も半数。

感染拡大による消費行動への影響

約4割が「飲み会や食事会の予定がキャンセルになった・行くのをやめた」。
約3割が「ふだんより多め」の購入を実施。

感染拡大を機に利用した外部サービス

外部サービスの利用は全体の1割未満にとどまる。

感染拡大を機に利用した外部サービスの情報源

「偶然知った」「自ら調べた」人が外部サービスを利用している傾向。

感染拡大による消費面の意識変化

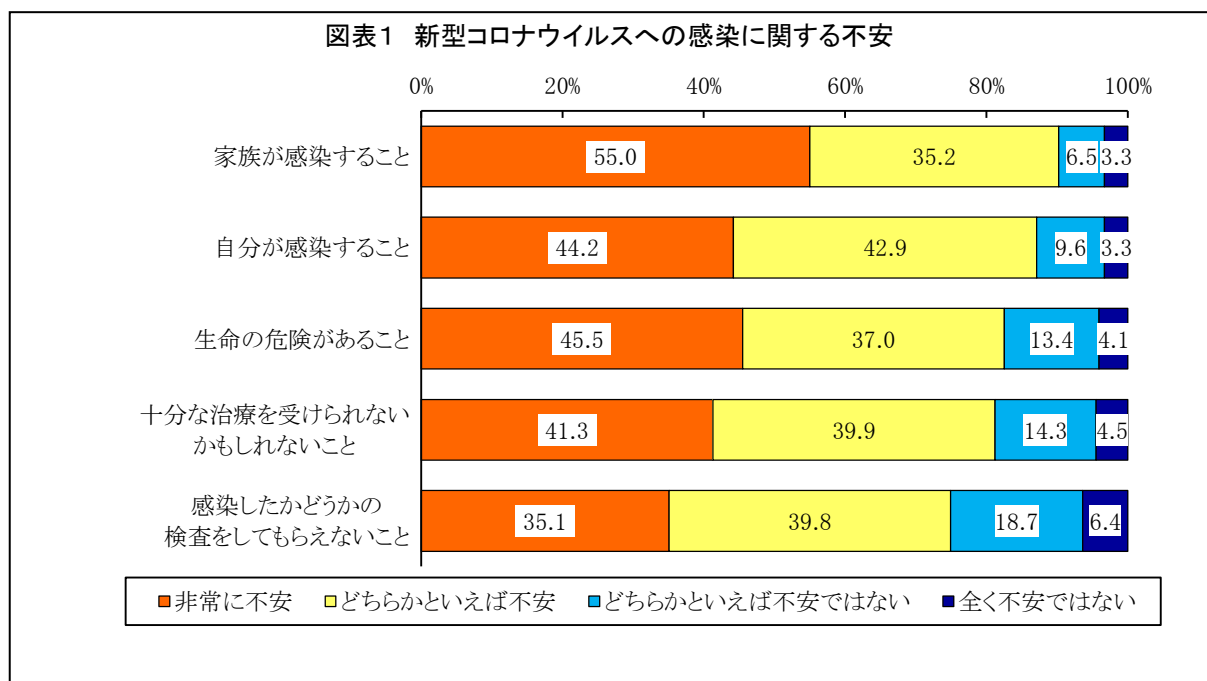
9割以上が「冷静な消費行動をとりたい」と回答。
社会や環境を意識した消費、食品や日用品の国内自給率アップへの意識も高い。

感染拡大による社会生活・家庭面の意識変化

6割超が自由に外出できることへのありがたみを実感。
半数近くが、体の弱い人や外出に制約のある人の大変さについて考えるようになった。

新型コロナウイルスへの感染に関する不安

「感染すること」は 87%、「十分な治療を受けられないかもしれないこと」は 81%、「検査をしてもらえないこと」は 75%が不安。



新型コロナウイルスへの感染や、その治療・検査などに関する不安をたずねました。

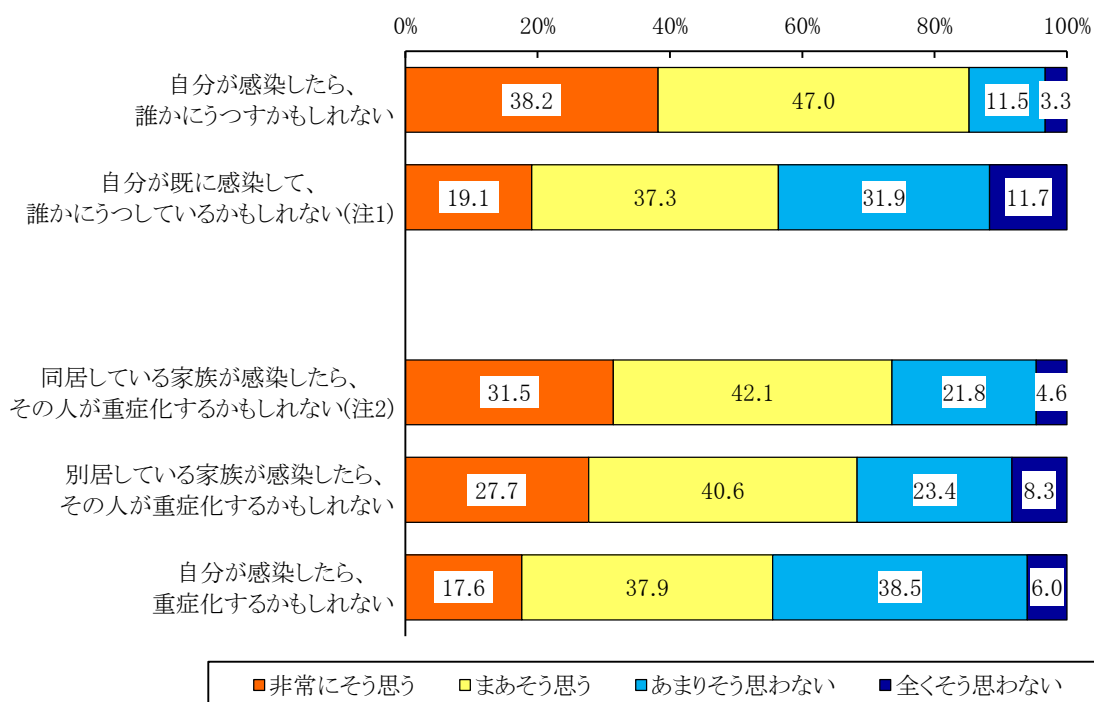
「家族が感染すること」、「自分が感染すること」に対して不安（「非常に不安」「どちらかといえば不安」の合計）と答えた人の割合は、それぞれ 90.2%、87.1%と 9 割前後にのぼっています。また、「生命の危険があること」（82.5%）、「十分な治療を受けられないかもしれないこと」（81.2%）に対しては 8 割強、「感染したかどうかの検査をしてもらえないこと」に対しても 74.9%の人が不安と答えています。

新型コロナウイルスに感染することや、感染しても治療・検査を受けられないかもしれないことに対しては、緊急事態宣言が出る直前の段階において大半の人が不安を感じているといえます。

誰かにうつすリスク・重症化リスクに対する意識

自分が感染したら「誰かにうつすかもしれない」と思う人は 85%、
「重症化するかもしれない」と思う人は 56%。

図表2 誰かにうつすリスク・重症化リスクに対する意識



注1：「知らない間に感染している場合を含む」と注記した

注2：回答者は同居家族がいる人

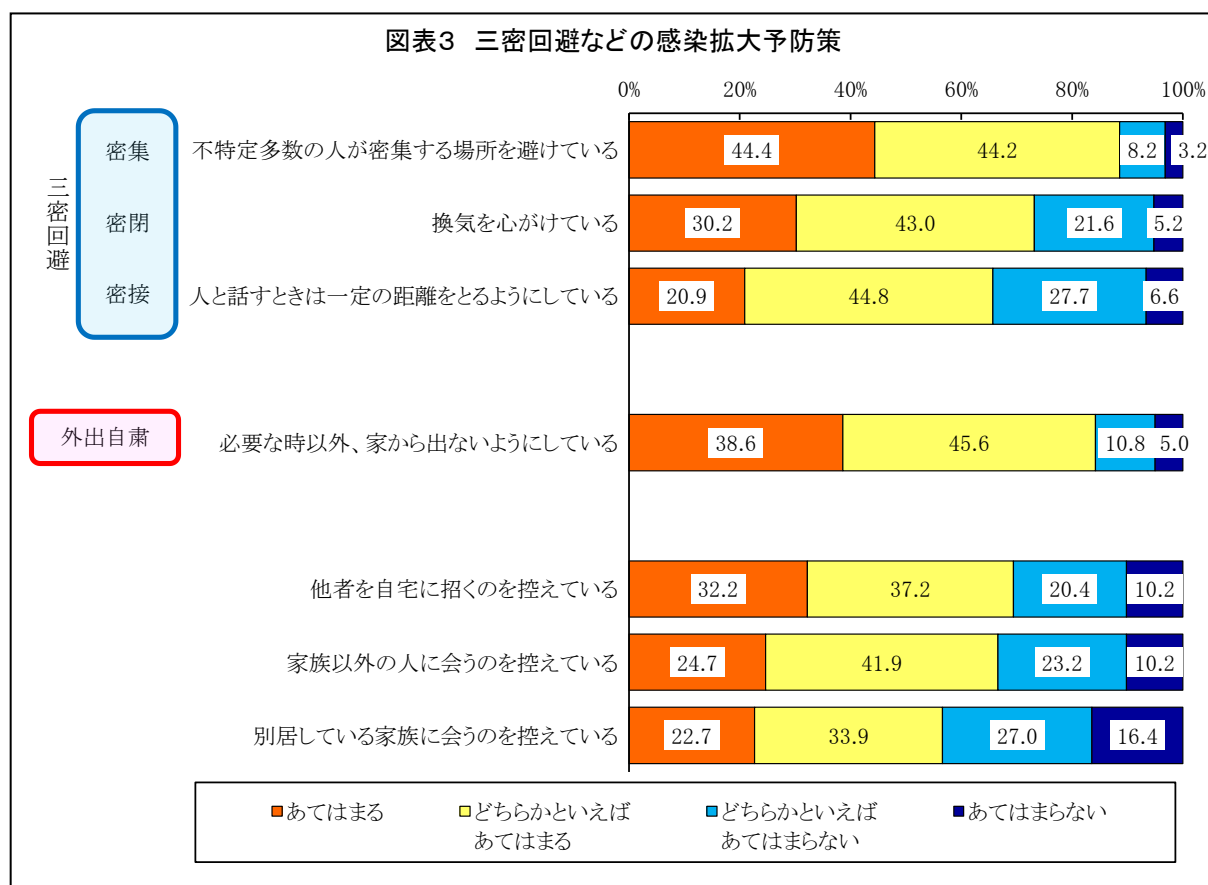
新型コロナウイルスに感染した場合に、誰かにうつすことや重症化することに対する意識をたずねました。

「自分が感染したら、誰かにうつすかもしれない」と思う（「非常にそう思う」「まあそう思う」の合計）人は 85.2%であり、大多数が他人に感染させるリスクがあると感じていることがわかります。それに比べると、知らない間に感染している場合を含め「自分が既に感染して、誰かにうつしているかもしれない」と思う割合は 56.4%と低くなっています。

「同居している家族が感染したら、その人が重症化するかもしれない」「別居している家族が感染したら、その人が重症化するかもしれない」と思う人は、それぞれ 73.6%、68.3%と7割前後です。それに比べると「自分が感染したら、重症化するかもしれない」と思う人は少なく、55.5%となっています。前述したように、「自分が感染すること」に対する不安は大半の人が感じていますが、重症化するリスクがあるとは必ずしも思っていないようです。

三密回避などの感染拡大予防策

6割以上が“三密”を回避。9割近くが不要不急の外出を自粛。



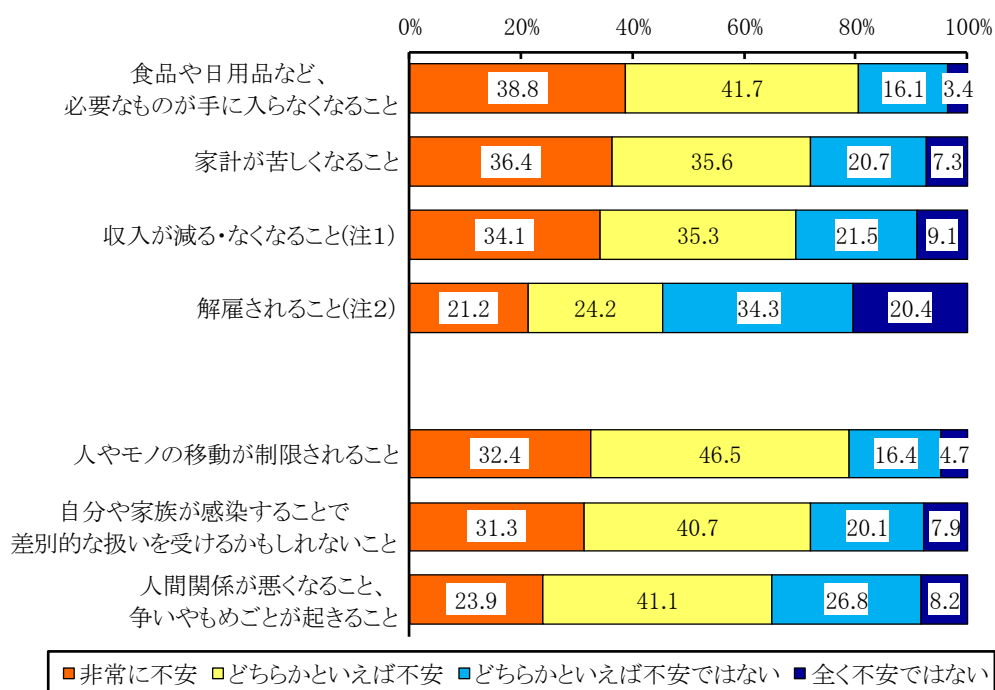
新型コロナウイルスの自分や他の人への感染を防ぐための行動について聞いたところ、いわゆる「三つの密」（密集・密閉・密接）を避けるための行動に関し、「不特定多数の人が密集する場所を避けている」では88.6%、「換気を心がけている」では73.2%、「人と話すときは一定の距離をとるようにしている」では65.7%が、それぞれあてはまる（「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の合計）と答えました。また、「必要な時以外、家から出ないようにしている」（外出自粛）と答えた人も8割を超えます。

このほか、「他者を自宅に招くのを控えている」（69.4%）、「家族以外の人に会うのを控えている」（66.6%）、などの行動をとっている人も7割近くを占めます。新型コロナウイルスの感染の広がりを防ぐため、外出先や換気、他者との接し方に気をつける人や、他者との対面コミュニケーションを自粛する人が多いことがうかがえます。

感染拡大の影響に対する不安

約8割が「食品や日用品が手に入らなくなること」「人やモノの移動制限」に不安。家計悪化や収入減、感染による差別やトラブルへの懸念も。

図表4 感染拡大の影響に対する不安



注1～2：働いている人対象

新型コロナウイルスの感染拡大によって多くの人が不安を感じていますが、その不安の具体的な内容についてたずねました。

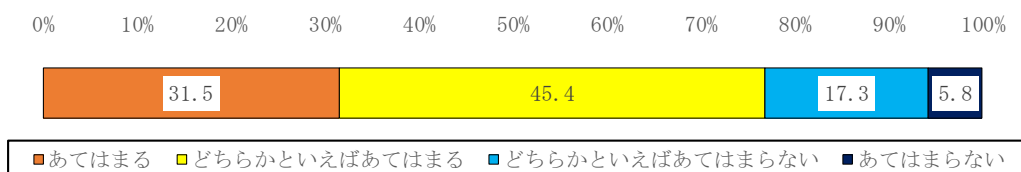
消費・家計の面に関しては、「食品や日用品など、必要なものが手に入らなくなること」に不安を感じる人が 80.5%に及んでいます。また、調査時点（緊急事態宣言発令前）の段階で、「家計が苦しくなること」の不安も既に 72.0%が感じており、「収入が減る・なくなること」（69.4%）や「解雇されること」（45.4%）（いずれも有職者の回答）への不安も多くの人が感じていることがわかりました。

社会全体に対しては、「人やモノの移動が制限されること」に対する不安を感じる人が 78.9%に及んでいるほか、「自分や家族が感染することで差別的な扱いを受けるかもしれないこと」（72.0%）、「人間関係が悪くなること、争いやもめごとが起きること」（65.0%）に対する不安も小さくないことがわかります。日本では諸外国のような治安の悪化は確認されていませんが、家庭内などの見えない領域でのストレス蓄積が懸念されており、そうしたケアやフォローをどう行っていくかも今後の課題といえます。

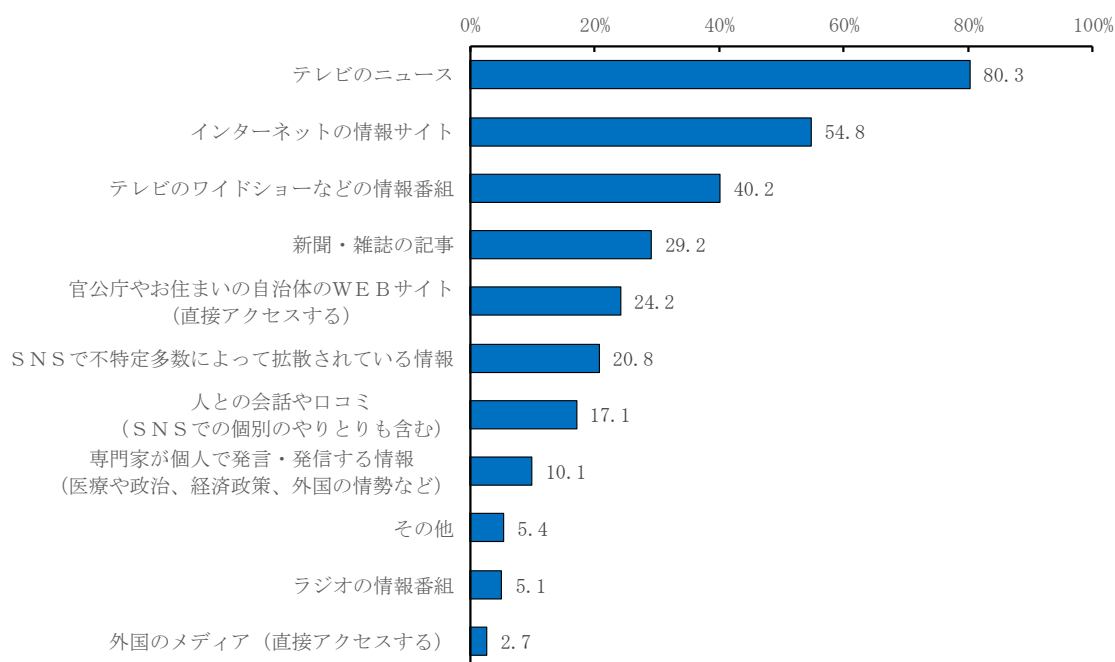
新型コロナウイルスに関する情報収集と情報源

7割以上が積極的に情報収集、その主要な情報源は「テレビのニュース」。一次情報よりも二次情報からの情報収集が主流。

図表5 新型コロナウイルスに関する情報収集(情報収集を積極的に行っている)



図表6 新型コロナウイルスに関する情報源<複数回答>



新型コロナウイルスに関する情報収集を積極的に行っているか(図表5)、そして、どのような情報源から情報を得ているのか(図表6)をたずねました。

全体で見ると、「新型コロナウイルスに関する情報収集を、積極的に行っている」人は76.9%に及んでいました。また情報源については、「テレビのニュース」(80.3%)が最も多く、続いて「インターネットの情報サイト」(54.8%)、「テレビのワイドショーなどの情報番組」(40.2%)という結果になりました。官公庁や居住する自治体が配信する一次情報に直接アクセスするのではなく、テレビの報道やワイドショー、インターネットの情報サイトなどの二次情報を通じて、情報を収集している傾向がみられました。

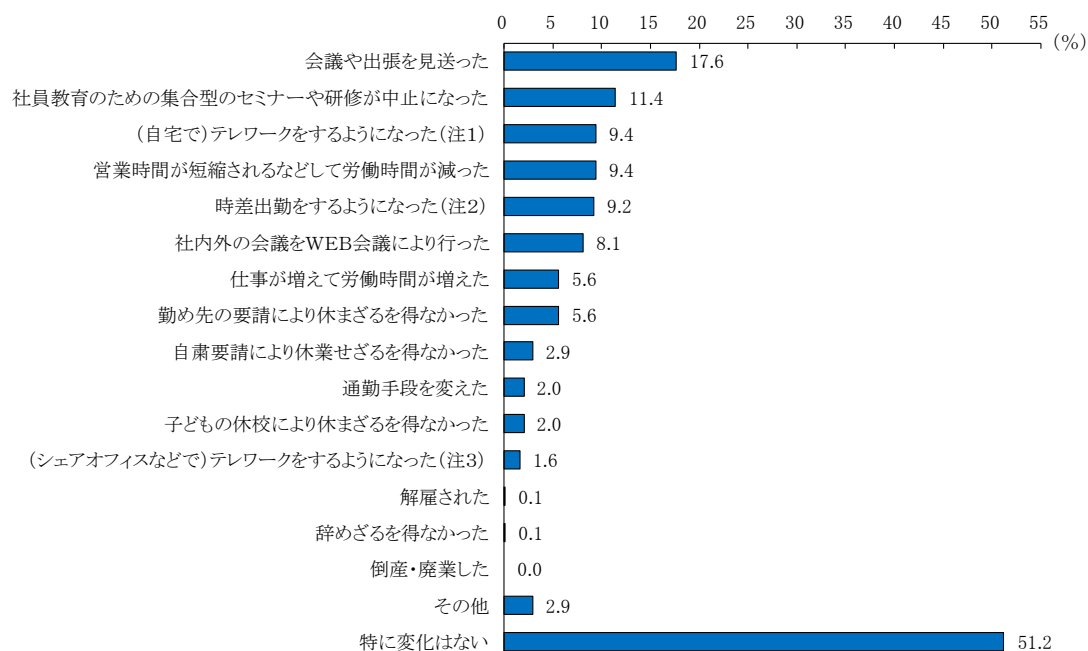
インターネットやテレビのワイドショーなどの視聴者に分かりやすく編集された情報や識者などのコメントは、視聴者の感染症に関する理解を深めるための重要な情報源となっているようです。

日々刻々と状況が変わり、私たちの健康、暮らしなどに大きな影響を及ぼす場合には、こうした情報源に対する情報の捉え方や発信のあり方が問われるものと考えられます。

感染拡大による働き方の変化

働く人の約5割が自分の仕事や働き方に影響を受けている。

図表7 感染拡大による働き方の変化<複数回答>



注1～3：「することが増えた」も含む

注4：働いている人対象

注5：テレワークとは、情報通信技術を用いて、自宅やサテライトオフィス、シェアオフィスなど、職場以外の場所で働くことを示しています。

新型コロナウイルスの感染拡大により、働き方にどのような変化があったのかをたずねました。

働いている人全体でみると「特に変化はない」が51.2%でした。残りの約5割、すなわち約2人に1人は新型コロナウイルス感染拡大により働き方に何らかの影響を受けているという結果です。

実際に受けた影響の中では、「会議や出張を見送った」(17.6%)が最も多く、次に「社員教育のための集合型のセミナーや研修が中止になった」(11.4%)が続いています。「三密」を避ける行動として、会議やセミナーの中止あるいは延期を経験したという人が多いようです。3番目が「(自宅で)テレワークをするようになった/することが増えた」(9.4%)です。在宅勤務は「三密」を避ける働き方としても注目を集めている働き方ですが、実際に在宅勤務をしている人は働く人の約1割という結果です。ただし、すべての仕事でテレワークが可能というわけではありません。実際にテレワークが可能な仕事についている人の中でみると、「(自宅で)テレワークをするようになった/することが増えた」と回答した人の割合は40.5%となっています(図表省略)。まずは、テレワークが可能な仕事についている人の中でのテレワーク実施率を高めていくことが必要ですが、同時に、「この仕事はテレワークが不可能」と思っても、その実現に向けて工夫することも重要と思われれます。

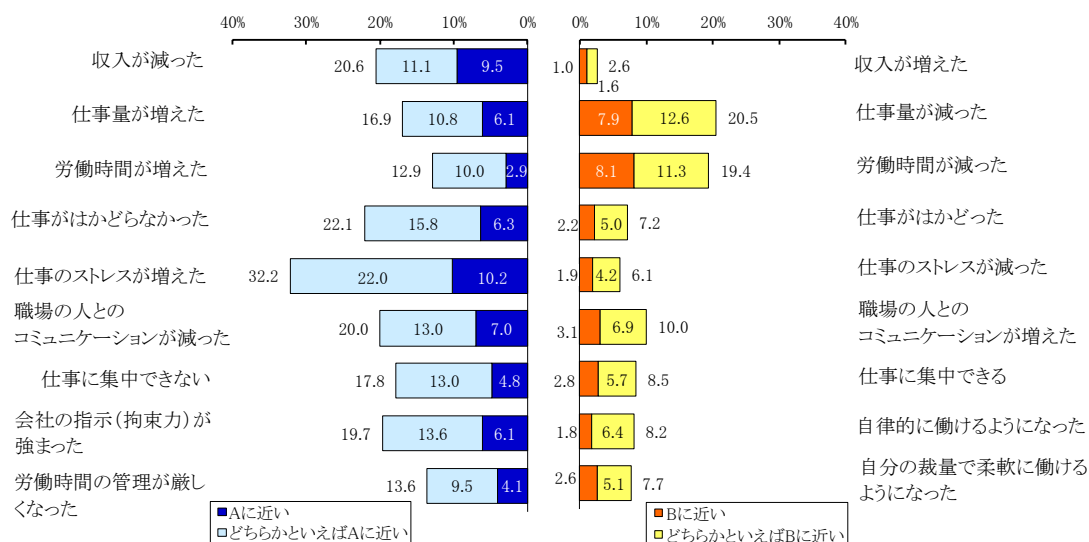
感染拡大による仕事・働く意識の変化

「仕事のストレスが増えた」約3割、「仕事がかどらなかつた」約2割。

図表8 感染拡大による仕事・働く意識の変化

【Aの意見】

【Bの意見】



注1：働いている人対象（683人）

注2：選択肢には、これらの他に「どちらともいえない」がある

新型コロナウイルスの感染拡大により、人々の仕事や働く意識にどのような変化があったのかをたずねました。

全体的に「どちらともいえない」が多く、新型コロナウイルスによる人々の仕事や働く意識への影響は、この時点では限定的であるといえます。

とはいえ、仕事量や労働時間をみると、「増えた」人よりも「減った」人のほうが上回っており、約2割の人が「収入が減った」と答えています（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計、以下同様）。「三密」や「外出自粛」などによる「営業時間の短縮」の影響を受けているのかもしれませんが。

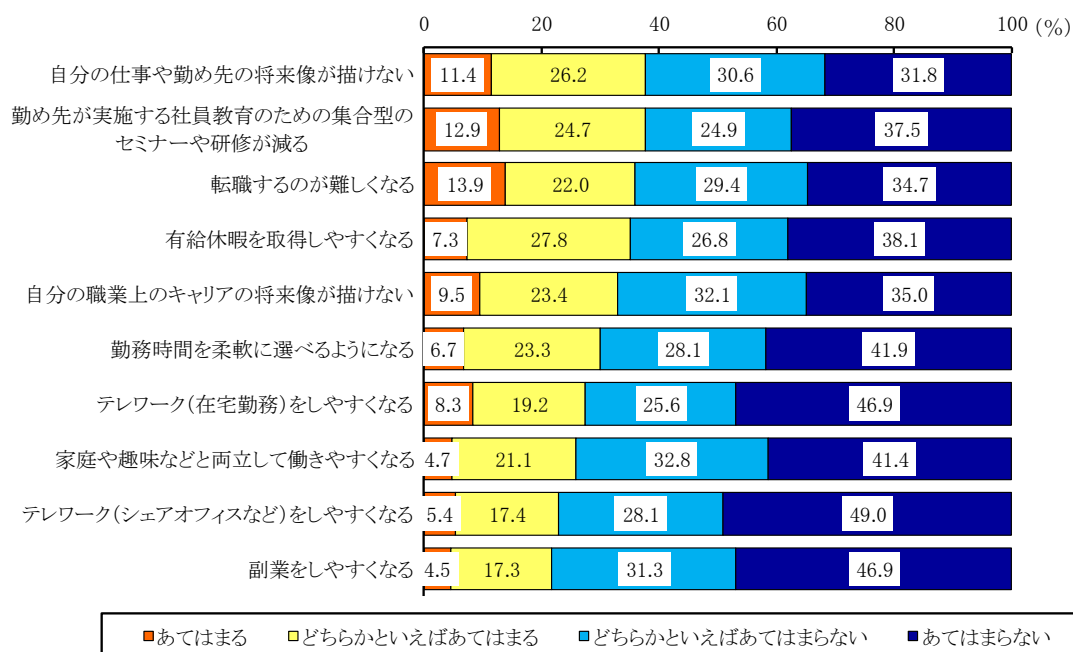
また、「仕事のストレスが増えた」に約3割の人が答えています。これは、「仕事がかどらなかつた」「職場の人とのコミュニケーションが減った」「仕事に集中できない」など、それぞれ反対の意見項目を上回っており、なんとなく思うように仕事が進まないと思っている人が多いこととも関連していると思われます。

さらに、「会社の指示（拘束力）が強まった」や「労働時間の管理が厳しくなった」への回答割合も、それぞれ反対意見項目を上回っています。テレワークが広まり、社員一人ひとりの能力を発揮して効率よく業務を遂行することが求められる中、会社の管理のあり方が問われています。

感染拡大による今後の働き方の変化

「自分の仕事や勤め先の将来像が描けない」が 38%。
自分の仕事の将来不安を感じている人が目立っている。

図表9 感染拡大による今後の働き方の変化



注：働いている人対象（683人）

新型コロナウイルスの感染拡大により、今後の働き方がどのように変わるのかをたずねました。

「自分の仕事や勤め先の将来像が描けない」への回答が約4割と目立っています（「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の合計、以下同様）。経済への影響が深刻化する中で、自分の仕事に対する将来不安を感じている人が多いことがうかがえます。

次いで多いのが「勤め先が実施する社員教育のための集合型のセミナーや研修が減る」であり、4割近い回答を占めています。これを機会に、インターネットによるオンライン講座の普及など、企業の人材育成のあり方が変わることも見込まれます。

他方、「勤務時間を柔軟に選べるようになる」や「テレワーク（在宅勤務）をしやすくなる」、「家庭や趣味などと両立して働きやすくなる」は3割以下となっています。今回の調査は緊急事態宣言の発令前ですが、この直後、緊急事態宣言により在宅勤務のさらなる徹底が要請されました。今後の人々の働き方にどのような変化をもたらすのか注目したいと思います。

《参考資料》

1. 国内における新型コロナウイルス感染拡大の経緯

今回の調査を実施するまでの国内における新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる経緯は下記のとおりです。

	時期	感染者数等	政策面
1月	15日	1人目の感染者確認 ※新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者（武漢市に滞在歴あり）の発生が国内で初めて確認される（厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について（1例目）」）	
	30日	10人目の感染者発表（上記資料10例目）	政府は新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置
2月	13日	30人目の感染者発表（上記資料30例目） 国内死亡者1名の発表（上記資料27例目）	
	27日		首相は全国の小中学校と高校、特別支援学校に臨時休校を要請する考えを表明。3月2日から春休みまでの実施を要請
	28日		北海道知事が道内の感染拡大に伴い、「緊急事態宣言」を独自に発令。時期を3月19日とし、3週間の週末の外出自粛を要請
	29日	国内感染者239名に達する（無症状病原体保有者などを含む。以下同様）	中国と韓国からの入国制限強化を開始。両国に発給済みの査証（ビザ）の効力を停止し、両国からの入国者に14日間の待機を要請
3月	13日	国内感染者は714名（国内死亡者は21名） ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分	「新型コロナウイルスの感染拡大に備える改正特別措置法」（新型コロナ特措法）成立
	19日		<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県知事、大阪府知事が、感染拡大防止対策として兵庫－大阪間、その他地域との往来、外出自粛を要請 欧州の感染拡大を受け、イタリア、スイス、およびスペインの一部地域、アイスランド全域を入国拒否対象に追加
	21日		シェンゲン協定加盟国をはじめとする38か国を対象とした14日間の待機要請を開始
	24日	国内感染者は1,175名（国内死亡者は43名） ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分	東京オリンピック・パラリンピックの開催延期決定
	25日		<ul style="list-style-type: none"> 東京都知事が「感染爆発の重大局面」として、平日の自宅勤務、夜間や週末を含めた不要不急の外出自粛、外国からの帰国者に14日間の自宅などでの待機を要請。足並みをそろえるかたちで、神奈川県、埼玉県、千葉県知事より、都内移動の自粛を要請。 全世界を対象に不要不急の渡航自粛を要請。政府が国や地域を問わず、全世界を対象に渡航自粛を求めるのは初
4月	1日		首相は全世界に再利用可能な布マスクを配布すると表明（1住所あたり2枚ずつ配布）
	4日	国内感染者は3,191名（国内死亡者は70名） ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分 東京都内での新たな感染者が100人を超える 本調査実施	
	7日		新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための改正特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令（対象は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県、期間は4月8日から5月6日まで）

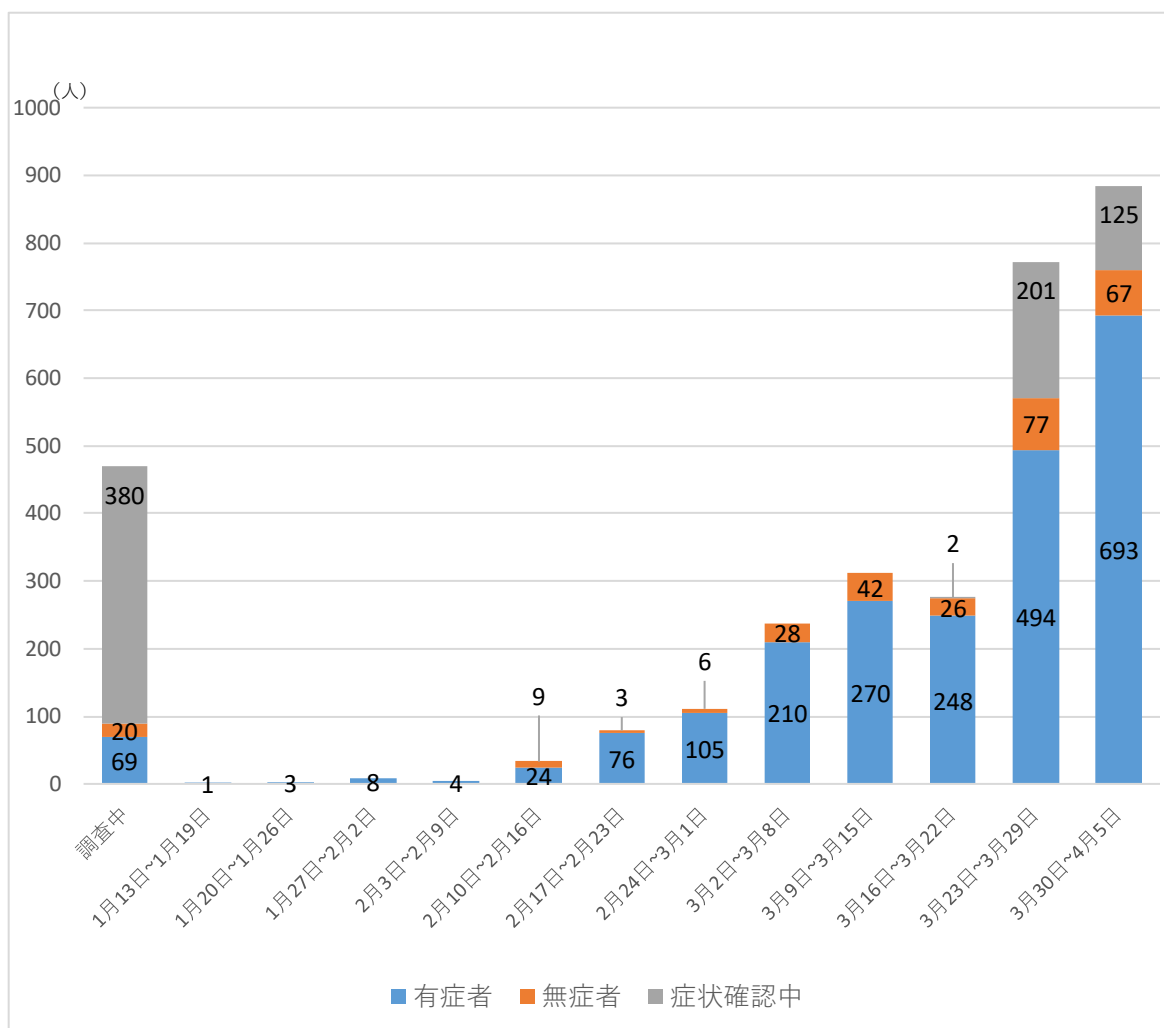
注：官公庁、自治体公表資料および各種報道資料等を基に、第一生命経済研究所が作成。

2. 新型コロナウイルス感染症（国内事例）の発生動向（2020年4月4日時点）

都道府県	PCR検査	うち現在入院等	うち退院	うち死亡	検査人数(人)
	陽性者数(人)				
北海道	193	55	130	8	2296
青森県	11	11	0	0	188
岩手県	0	0	0	0	76
宮城県	20	19	1	0	348
秋田県	10	8	2	0	349
山形県	6	6	0	0	369
福島県	14	13	1	0	264
茨城県	59	56	1	2	1383
栃木県	14	11	3	0	657
群馬県	25	23	1	1	866
埼玉県	153	126	23	4	1547
千葉県	219	187	31	1	828
東京都	897	837	48	12	3806
神奈川県	197	159	32	6	1099
新潟県	32	21	11	0	1248
富山県	10	10	0	0	198
石川県	32	27	5	0	264
福井県	44	43	0	1	275
山梨県	11	9	2	0	625
長野県	11	7	4	0	669
岐阜県	43	40	2	1	833
静岡県	10	7	3	0	1006
愛知県	216	149	48	19	2917
三重県	12	8	4	0	598
滋賀県	17	14	3	0	293
京都府	105	87	18	0	1398
大阪府	388	306	80	2	1292
兵庫県	182	119	52	11	2805
奈良県	24	16	8	0	364
和歌山県	21	5	15	1	1579
鳥取県	0	0	0	0	227
島根県	0	0	0	0	161
岡山県	10	10	0	0	390
広島県	13	12	1	0	1040
山口県	7	4	3	0	396
徳島県	3	2	1	0	164
香川県	2	2	0	0	344
愛媛県	12	8	3	1	350
高知県	24	12	12	0	482
福岡県	67	62	5	0	1594
佐賀県	6	6	0	0	184
長崎県	8	6	2	0	505
熊本県	16	13	3	0	1125
大分県	31	25	6	0	1739
宮崎県	4	2	2	0	346
鹿児島県	3	3	0	0	346
沖縄県	9	7	2	0	430
合計	3,191	2,553	568	70	40,263

注：厚生労働省公表「新型コロナウイルス陽性者数（チャーター便帰国者を除く）とPCR検査実施人数（都道府県別）【1/15～4/4】」、「新型コロナウイルス感染症（国内事例）の状況（PCR検査陽性者数の累計）」より、第一生命経済研究所が作成。なお、PCR検査実施数は、疑似症サーベイランスの枠組みの中で報告が上がった数を計上しており、各自治体で行った検査結果を反映しているものではない（退院時の確認検査などは含まれていない）

3. 新型コロナウイルス感染症の国内発生動向(確定週別人数)



注1：厚生労働省公表「新型コロナウイルス感染症の国内発生動向」（令和2年4月4日18時時点）より、
第一生命経済研究所が作成

注2：チャーター機、クルーズ船案件は除く

注3：医療機関からの届け出情報との突合前

【担当研究員】

宮木 由貴子 (みやき ゆきこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・部長 兼 主席研究員

専門分野：消費スタイル、消費者意識、コミュニケーション

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/miyaki.html>

的場 康子 (まとば やすこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・主席研究員

専門分野：子育て支援策、労働政策

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/matoba.html>

水野 映子 (みずの えいこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・上席主任研究員

専門分野：ユニバーサルデザイン、障害者・外国人とのコミュニケーション

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/mizuno.html>

北村 安樹子 (きたむら あきこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・主任研究員

専門分野：家族、ライフコース

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/kitamura.html>

稲垣 円 (いながき みつ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・主任研究員

専門分野：コミュニティ、住民自治、ソーシャルキャピタル、地域医療

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/inagaki.html>

後編はこちら



http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/news2004_02.pdf

＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所 調査研究本部

ライフデザイン研究部 広報担当

E-mail : koho@dlri.jp

※お問い合わせはメールでお願い致します。

【URL】 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>